

ベンチャー創出のための主な施策

資料1－4

人材確保

技術

資金調達

予算・金融支援措置

支援人材の充実

- ・産学官連携支援事業
- ・大学発ベンチャー経営等支援事業
- ・中小企業ベンチャー総合支援センター
- ・VEC（ベンチャーエンタープライズセンター）

起業家教育の充実

- ・知的財産化の支援人材養成(科学技術振興調整費)

インターンシップの推進

- ・イノベーション人材養成事業

産学官連携支援

- ・大学発ベンチャー創出支援制度
- ・大学発事業創出実用化研究開発事業
- ・産業技術実用化開発補助事業

知的財産の保護・活用

- ・大学知的財産本部整備事業
- ・技術移転支援センターにより特許出願支援

SBIR(中小企業技術革新制度)

知的基盤整備

直接金融

事業者に対する出資（産業基盤整備基金、中小企業投資育成株式会社）

社債引受・保証（中小企業金融公庫）

投資事業組合に対する出資（中小企業総合事業団）

間接金融

融資（国民生活金融公庫、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫）

債務保証（信用保証協会、産業基盤整備基金）

補助金（中小企業総合事業団）

税制

ストックオプション税制

中小企業技術基盤強化税制

増加試験研究税制

エンジェル税制

設立5年以内の中小企業等に対する欠損金の繰戻し還付制度

中小企業投資促進税制

制度

ストックオプション制度

労働移動の円滑化

TL0支援（大学等技術移転促進法）

日本版バイ・ドール制度（産業活力再生特別措置法第30条）の導入

国立大学教官等の民間企業役員兼業規制の緩和

株式市場の活性化

- ・公開前規制の緩和
- ・新市場の創設（東京証券取引所マザーズ等）

無議決権株式(優先株)の発行要件緩和

・総合科学技術会議は、平成14年6月19日に、「平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針（平成14年6月19日）」、「産学官連携の基本的考え方と推進方策」、「知的財産戦略について 中間まとめ」を、関係府省に意見具申。